

報告書

平成 28 年 7 月 25 日（月）から 7 月 27 日（水）に創政会にて会派視察研修を行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

平成 28 年 8 月 23 日

名取市議会議長 郷内 良治 様

会派名 創政会

代表 佐々木 哲男



記

- 1 研修期間 平成 28 年 7 月 25 日（月）～7 月 27 日（水）
- 2 研修場所 25 日 北海道函館市
26 日 北海道岩見沢市
27 日 北海道千歳市
- 3 行程表 別紙のとおり
- 4 参加人員 5 名 <氏名>佐々木哲男 丹野政喜 長南良彦
荒川洋平 大泉徳子
- 5 研修内容 別紙のとおり
- 6 所 感 別紙のとおり



平成28年度 創政会派行政視察 行程表

7月25日(月)

名取	—
	発 7:42

(JR東北本線)

仙台	着 7:57
	発 8:06

(東北・北海道新幹線)

函館北斗	着 10:58
	発 11:09

(JR函館本線)

函館	着 11:25
	—

【昼食:街並み視察】

函館市視察 0138-21-3111	13:30
	15:30

7月26日(火)

函館空港	—
	発 10:20

(JAL2742便)

札幌丘珠空港	着 11:00
	発 11:20

(タクシー利用)

札幌	着 11:40
	発 13:00

(JR函館本線)

岩見沢	着 13:24
	発 —

岩見沢市視察 0126-23-4111	14:00
	16:00

岩見沢	着 —
	発 16:30

(JR函館本線)

札幌	着 16:55
	発 —

7月27日(水)

札幌	—
	発 11:07

(JR千歳線)

千歳	着 11:37
	発 —

【昼食:街並み視察】

千歳市視察 0123-24-3131	13:00
	14:30

【街並み視察】

千歳	着 —
	発 17:20

(JR千歳線)

新千歳空港	着 17:27
	発 18:25

(JAL2906便)

仙台空港	着 19:35
	—

【宿泊】1日目(25日):ロワジールホテル函館駅前

〒040-0063 北海道函館市若松町14-10 TEL:0138-22-0111

2日目(26日):ホテルグレイスリー札幌

〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1 TEL:011-251-3211

【視察先】 <議会事務局>

函館市 〒040-8666 北海道函館市東雲町4-13 TEL0138-21-3761(直通)
 岩見沢市 〒068-8686 北海道岩見沢市鳩が丘一丁目1-1 TEL0126-23-4111(代表)
 千歳市 〒066-8686 北海道千歳市東雲町二丁目34 TEL0123-24-0791(直通)

函館アリーナの整備について

1.はじめに

函館市は北海道南端に位置し、函館港によって北海道と本州を結ぶ交通結節点、道南地域の中心都市として発展してきた。北海道内では札幌市、旭川市に次ぐ人口規模で、266,585 人（平成 28 年 7 月末現在）となっている。かつては北海道最大の人口を有していたが、現在は人口減少傾向になっている。

しかしながら函館市は国内有数の観光地で、函館山からの夜景や特別史跡五稜郭などの著名な観光スポットをはじめ、新鮮な海の幸や温泉などアウトターコンベンションの資産に恵まれている。年間約 500 万人近い観光客が訪れるが、北海道新幹線が開通し、さらに増加するとみられる。

2.函館アリーナ整備計画の経緯

これまで、各種スポーツの全国大会・全道大会をはじめ、大規模な会議や各種コンベンションを開催したいという要望が数多くあったが、大規模な会場や体育館がなく、需要に応えることが出来ずにいたという。

また、市民からも老朽化と狭隘化が目立ってきたことから、昭和 50 年開館の市民体育館の改修を望む声が数多く寄せられていた。

これらの状況を踏まえて、新しい施設のあり方について懇話会を立ち上げ、提言をいただくなど施設整備の諸条件について検討を進め、市民スポーツ活動の拠点、さらには大規模コンベンションにも対応する機能を備えた多目的アリーナとして新築整備する

との方針のもと、平成 23 年 9 月に「函館アリーナ整備基本計画」を策定。

基本方針として、

①行うスポーツの環境整備

②見るスポーツの機会充実

③交流拠点の機能充実

を掲げ、施設の整備内容を明確にし、プロポーザルにより設計者を公募したとのこと。

平成 25 年 6 月に実施設計が完了。平成 27 年 7 月に工事完成。同年 8 月 1 日に正式オープンを迎え、それに先立ち、7 月 25 日・26 日に地元ロックバンド「GLAY」によるこけら落とし公演が行われた。2 日とも満席で 8,000

人を超える観客を集めたとのこと。



図1 函館アリーナ入口

3.施設概要

敷地面積 23,665.3 m²

鉄筋コンクリート3階建(一部鉄骨造)

延べ面積 15,693.70 m²

全館冷暖房完備

無線 LAN システム完備

メインアリーナはバスケットボール3面分の2,860 m²で、床荷重 5t/m²



図2 メインアリーナ

床材には「タラフレックスシート」という特殊な素材を採用。



図3 サブアリーナの床(タラフレックスシート)

その他

カフェラウンジ

総数 2,120 席の固定観客席

1周 250mのランニングコース

武道場

トレーニングルーム

等

4.事業費

約 80 億円

内訳

基本設計	約 3,600 万円
地質調査	約 1,000 万円
実施設計	約 8,200 万円
工事監理費	約 3,100 万円
本体工事	約 70 億円
附帯工事	約 5 億 6,000 万円
初度調弁費	約 2 億 3,300 万円

財源

国交付金	約 3 億円
道交付金	約 2 億 6,000 万円
合併特例債	約 71 億円
寄附金	約 4,000 万円
一般財源	約 2 億円

5.運営・管理

施設の管理者を決めるにあたっては、敷地を共有する市民会館もあわせて管理することにより、2つの施設をフルに活用して多種多様な利用ができることから、それぞれの分野に広くノウハウを持つ事業者の参加を見込み、平成27年4月から3カ年の期間で指定管理者を公募。また、これまでは施設の料金は使用料として市の収入としていたが、管理者の努力による増収分を管理者に還元するため、※利用料金制に改めたという。

その結果（公財）函館市文化・スポーツ財団と（株）コナミスポーツ&ライフの2社によるグループが指定管理者として選考され、管理運営にあっている。

※公の施設の使用料について指定管理者の収入とすることができる制度

6.考察

現在日本は超高齢化社会へと突き進んでいる。本市は人口増加傾向にあるものの、高齢化は避けては通れない問題であり、それに伴う医療費の増大、国保制度の維持は容易ではない。問題解決とまではいかなくとも、市民の健康維持や検診の受診などは非常に大切なことだと感じる。特に健康維持には食生活と共に、日頃からの運動が大切になってくる。その中心といえるのが市民体育館ではないだろうか。

今回の視察研修では、市民が使いたくなるような施設、通いたくなるような施設を見ることができた。まさに、健康づくりを行う、生涯スポーツの拠

点であり、これからの時代に必要な施設だと感じた。しかしながら、施設建設には莫大な予算が必要で、財源があればどの自治体でも欲しいと思うのは同然だろう。

現在、本市の市民体育館は開館から30年以上が経過し、施設の改修をしながら維持しているのが実態である。建てかえの時期は迫っているのではないか。今から建てかえについて議論をしていくことが必要で、その中で維持・管理の費用と利用料による収入のバランスを、より時間をかけて議論すべきだと思う。函館アリーナのように、スポーツだけでなく、各種コンベンションやライブなど多種多様な使い方ができれば、かなりの収入が得られるはずだ。

最後に、本市は平成26年度から市民体育館を指定管理者である名取市体育協会に管理委託している。管理者の努力による増収は、これから大いに期待できる部分であるはずだ。しかし、それを市の収入にしてしまっただけでは管理者になんのメリットもない。利用料金制については名取市でも早急に取り入れるべきだ。



図4 武道場を見学している様子

平成28年度 創政会管外視察研修報告書

== 日程2日目 ==



【視察研修会場・岩見沢コミュニティプラザ前にて】

◆実施日時・・・平成28年7月26日（火曜日）14時～

◆視察自治体・・・北海道岩見沢市

◆調査目的・・・「ICTの利活用によるまちづくり」

説明：企業立地情報化推進室

情報化推進係長 下出崇雄 氏

◆報告者・・・大泉徳子

＝＝ 研修内容 ＝＝

岩見沢市は、平成5年頃より ICT 活用による「市民生活の質的向上」と「地域経済の活性化」をテーマに、全国の地方自治体に先駆けて高度 ICT 基盤を整備し、教育・医療・福祉など幅広い分野における利活用を進めるとともに、新たな産業創出に向け、企業誘致や創生支援を進めてきた。

これまでに62社の企業進出と延べ781名の地元雇用など成果を生み出している。

平成5年度の「広域地域情報化推進協議会」の設立から始まり、基盤整備、システムの開発と今年度までの24年間でハード、ソフト面を着実に整備。

ハード面では、市内外ネットワーク網は総延長196km。

主要公共施設や医療福祉施設、文教施設など104カ所に接続済み。

デジタルディバイド解消策として、有線（光ファイバ）無線（5GHz）併用で、公設民営型アクセスサービスを開始。平成21年12月には市内100%のカバー率。

各分野別の取り組みは下記の通り

（活用分野）

（ 取り組みの概要 ）

農業分野

- 農業気象情報 気象観測装置（市内13カ所）にて取得するデータを基に、生産効率・最適化に資する予測値（病害虫発生予測等）を50メートルメッシュで提供。
- 高精度測位情報 GPS - RTK 基地局（市内3カ所）を用いて、トラクター等に対し、高精度位置情報を配信。
ex. 耕運機等の自動運転により、50畝の水田を夫婦二人で営農。

教育分野

- 遠隔教育 環境による教育格差解消を目指し、市内小中学校（25校）や市立高校を対象に衛生通信や、光ファイバ網を用いた「双方向型遠隔学習」や「動画教材等検索視聴」環境を提供。
ex. 小学校複数校同時に、ALT による英語学習授業。

医療分野

- 遠隔医療 北海道大学病院とのネットワーク連携のもと、大学病院側専門医による「放射線画像診断」や「放射線治療支援」など高度医療環境を構築。
ex. 検査結果の迅速化

岩見沢市立総合病院 ⇒ 北海道大学病院へ画像診断の依頼。これまで最大2週間程度要していたものが、1日に短縮。

健康分野

○健康コミュニティ 健康で快適な生活実現を目指し、自ら健康状態を把握しながら、適切な「食事」「運動」「就労など社会参加」を促す環境構築を推進。
ex. スマホアプリによる母子手帳やお薬手帳の管理

安全分野

○児童見守り 小学校全学年の希望世帯に対し、IC タグによる登下校情報配信と小中学生の希望世帯に対し、不審者情報等の一斉通報や学校毎の配信を提供。
ex. 登下校情報配信は小学校と児童館の玄関に設置し登下校・来館退館の画像付き情報を提供。

産業分野

○ICT ビジネス テレワークセンター、新産業支援センター、IT ビジネスエンター等のオフィス機能に加え、ビジネス展開に不可欠なデータセンター2カ所に配備するなど、優れたビジネス環境を確保。

== 所感と考察 ==

札幌から特急電車で20数分の岩見沢市は、水田と玉ねぎ畑の牧歌的風景が広がる、道内一の米の作付面積を誇る中核都市。高齢化率32%、昨年一年間で人口が1,200人減少。現在84,000人を超える人口が、将来的には6万人に減少する見込みとの事。とは言え、田園地帯が広がる、見た目のまちの様子とは異なり、目に見えないICTの光の線が網の目のように整備されているIT先進都市である事に驚きを隠せない。

平成5年、当時の岩見沢市長が熱望するICT基盤整備に、郵政省出身の副市長のサポートで事業がスタート。

23年前といえば、徐々に家庭用パソコンが普及し始めた頃。名取市役所においては、全職員への情報系パソコン配備が平成18年度前後である。先見の明どころではない。

37億円を投じての基盤整備には、合併特例債（当時）など有利な起債を利用。また、国の委託事業や補助事業を活用し、毎年複数の事業を展開。

在宅高齢者にiPadで遠隔健康相談や、耕運機の走行ルートを自動制御など、高齢化社会・農業の後継者対策等、市民の生活に直結した、市民の為にICT活用を研修することができた。

創政会行政視察研修報告書

佐々木哲男 丹野政喜
荒川洋平 大泉徳子
報告者 長南良彦

日 時 平成 28 年 7 月 27 日 (水) 午後 1 時～3 時

視察先 北海道千歳市

視察項目 千歳市防災学習交流施設『そなえーる』について

対応者 副施設長 里村貞治

【千歳市の概要】

北海道の中南部・石狩平野の南端に位置しており、札幌市、苫小牧市、恵庭市など 4 市 4 町に隣接し、札幌市まで J R 快速で約 30 分の距離にある。東西に細長く西高東低の地形で、市域西部は樽前山や恵庭岳など、那須火山帯に属する 1,000m 級の活火山が連なる山岳地帯で周囲 40 k m 最大深度 360m の国立公園支笏湖が位置している。中央部は、平坦で市街地を始め工業団地、飛行場、自衛隊駐屯地、農用地などに利用され、東部は丘陵地帯で農業酪農が盛んである。

(1) 施設建設の経緯と目的

自衛隊が市街地の三方を取り囲むような形状で、北東に陸上自衛隊東千歳駐屯地、南東に航空自衛隊千歳基地、南西に北千歳

駐屯地が位置しており、しかも市街地の縁周部には装軌車両、主に戦車が頻繁に通行する延長 10 k m の公道、通称「C 経路」が通っており、東千歳駐屯地と北千歳駐屯地のその奥に続く北海道大演習場を結んでいる。

C 経路は一部住宅地を通ることから、沿線住民から騒音振動被害対策要望が出され、市では道路整備や緩衝地帯の整備などを盛り込んだ「C 経路対策の基本方針」を定め生活環境の改善に取り組んでいたが更なる環境改善が求められていた。

平成 14 年度に防衛施設周辺地域の発展に貢献しようという新たな国の高額補助制度「まちづくり構想策定支援事業」が創設されたことから、C 経路沿道の課題解決と市の総合計画で位置づけている総合的な防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から、住民要望や住民懇話会での議論を踏まえて防災学習交流施設の整備を行うこととし、当時の防衛施設庁（現防衛省）に事業採択の要望活動を行い、平成 17 年 12 月に補助事業として採択されたことから、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることとした。総事業費は約 21 億円。国庫補助率は 75%。残り 25% は起債 75%、市費 25%。

(2) 施設の概要

防災学習交流施設は、総面積約 8.4ha で A・B・C の 3 つのゾーンからなっている。Aゾーンは、広さ 4.3ha で 3 階建て延べ面積 2,000 m² の防災学習交流センター「そなえーる」、約 2.4ha の防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポート、駐車場などを配備している。

「そなえーる」には、「災害を学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めることを目的とした、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを備えている。Bゾーン「学びの広場」は広さ 1.1ha、造成に伴う雨水調整池と消火体験や救出体験を通し、自助、共助を学ぶことを目的とした広場である。Cゾーン「防災の森」は広さ 3ha で約 150 人がキャンプ利用できる「野営生活訓練広場」調整池を兼ねた「多目的広場」湧水を利用した「河川災害訓練広場」「土嚢訓練広場」アスレチック遊具などを設置した「サバイバル訓練広場」のほか管理棟、駐車場を配置し共同作業が体験できる広場となっている。

(3) 管理・運営

施設管理・屋外管理及び施設の説明、展示場の案内は非常勤職員 4 名、臨時職員 5 名の 9 名体制で行っている。5 月～10 月は「防災の森」がオープンするため臨時職員 3 名を採用する。運営時間は、朝 8 時 45 分から夜 9 時までとし夜間は警備保障に委託している。休館日は毎週月曜日と第 4 週目の火曜日。

(4) 事業内容・施設の利用状況

防災意識向上のため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関係の講座、防災イベントを開催している。

施設の利用状況は、平成 22 年度：37,644 人、平成 23 年度：58,393 人、平成 24 年度：48,615 人、平成 25 年度：47,484 人、平成 26 年度：44,399 人、平成 27 年度：42,027 人で開設後の延べ利用者数は 27 万 8 千 502 人となっている。

(5) 今後の予定・課題

東日本大震災を受け、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、市民を対象とした千歳

市民防災講座や自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関係の講座、防災イベントを開催し防火・防災意識の向上に取り組む。市民や市内の小中学生には、災害から自分の身を守る自助、共助、公助などについて防災学習や災害模擬体験などを通じて学ばせ、防災に対する関心の向上に努めるとともに、市民自主防災組織及び防災関係機関の意識付けを図る取組みを進める。今後の課題としては、展示施設、見学施設の利用のみでなく、防災学習や防災訓練などに多くの方に参加いただき、自主防災組織や防災関係団体などと連携して、各種防災事業に取り組むとともに防災面以外でも、より多くの方々に様々な分野で活用していただけるよう施設運営を工夫していく。

ハード面では、開設後6年が経過したことから、今後体験展示設備等の更新に多額の経費が掛かることが予想されるところ。

(6) 考 察

このたび視察した防災学習交流施設は、災害模擬体験を通して有事の際どのように行動すべきかを学ぶとともに、普段の備えはどうしておくべきか！などの知識を一挙に習得できる設備

を完備した防災学習のための高度な施設でありました。

市は更に町内会単位の自主防災組織の活動、充実強化にも積極的で共通の防災資機材23品目（リヤカー、スコップ等）を配布し組織結成率80%を目標に取り組んでいる。（現在73%）高い確率で発生予測されている首都直下型地震、南海トラフ巨大地震に限らず、熊本地震に見られるような活断層による地震は、今やいつどこで発生するか予測がつかない状況にある。

災害が発生しても被害を最小限に抑え、自助、共助にしっかり対応できるよう今回の視察研修で学んだ知識を、広く市民に伝え防災対策に取り組んで参りたいと考えております。

最後に、防災学習交流施設側の公道「C経路」は年間60日、数十台の戦車が往来するとのことで、幸運にも我々が視察した午後に施設2階から一般車両と並行して走行する戦車を直に見ることができた。

対応していただきました職員の皆様に感謝申し上げます。

写真 そなえーる内で説明を受ける様子 体験をする様子

